

国土強靱化関係予算等の状況と実施について

令和8年1月23日



1. 国土強靱化関係予算の概要

- 総合経済対策では、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」を掲げ、防災・減災・国土強靱化の推進に取り組むこととし、令和7年度補正予算において、「第1次国土強靱化実施中期計画」の「推進が特に必要となる施策」関連の経費を含め、約2.5兆円が措置されており、令和8年度予算案においても、国土強靱化関係の予算として約5.4兆円を計上。
- 令和7年度補正予算、令和8年度当初予算案を合わせた額は、約7.9兆円であり、昨年の約7.3兆円より大きく増加するなど、国土強靱化を着実に推進するために必要な予算が計上
- 国土強靱化に資する税制改正事項については、令和8年度は、計13件（拡充・延長2件、延長10件、長期検討：1件）

【令和7年度補正予算】

国土強靱化関係予算

約2兆5,095億円

（事業費 4兆0,853億円）

うち、公共事業関係費 国 費 1兆6,539億円

うち、第1次国土強靱化実施中期計画
（「推進が特に必要となる施策」関連）

約1兆9,159億円

（事業費 3兆1,455億円）

うち、公共事業関係費 国 費 1兆5,500億円

【令和8年度当初予算案】

国土強靱化関係予算

約5兆3,510億円

（うち、公共事業関係費 国 費 約4兆1,106億円）

2. 適切な予算執行と事業効果の早期発現等について

- 予算の執行に当たっては、資機材の価格高騰等を踏まえた予定価格の設定、週休 2 日工事の導入等の働き方改革を踏まえた適切な工期の設定や施工時期の平準化、地域の実情を踏まえた適切な規模での発注など適切な発注のための取組を推進するとともに、円滑な事業実施のための体制を確保し、早期執行に努めることにより事業効果の早期発現を図る。

3. 国土強靱化地域計画に基づく取組への交付金等の重点化等について

- 地方公共団体等が行う国土強靱化地域計画に基づく取組に対し、交付金・補助金の採択、配分における重点化等の支援を行い、地域における国土強靱化の取組を強力に促進する。

※令和 7 年度補正予算、令和 8 年度当初予算において重点化等を行う交付金・補助金は、参考資料 4 参照